

第52回SciREXセミナー

# SciREX事業における 共進化の現在地～研究者と 行政官の協働の過程を振り返る

吉澤 剛

2025年7月3日



The better the question. The better the answer. The better the world works.



Shape the future  
with confidence

# 目次

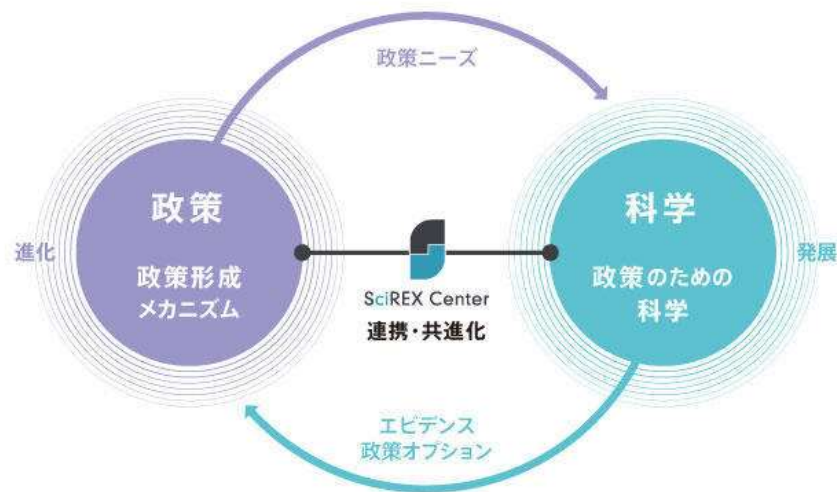
1. SciREX事業における共進化とは
2. SciREX事業フォローアップ調査2024分析業務（2024年度）
3. SciREX事業 共進化の体制・方法の在り方に関する調査（2021-22年度）

# 1

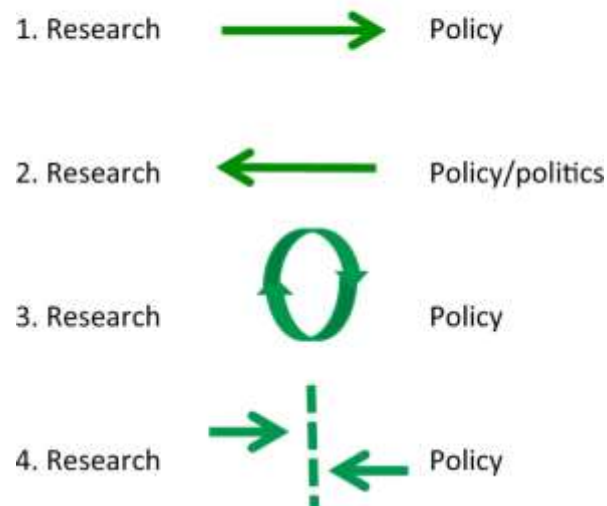
**SciREX事業における  
共進化とは**

## 「共進化」とは

- SciREX事業における「共進化」は、EBPMの実現に向けて「政策のための科学」の発展と「政策形成」の進化が相乗的になされるさまを指す。一方、「共進化実現プログラム」は、国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進めることを指す。
- したがって共進化は、①対話や相互作用によって政策と科学のコミュニティそれぞれが連携しながら発展・進化していく「共同生産」であるとともに、②研究と政策のコミュニティは「自律的な領域」を形成しており、互いの知識を交流させる必要があることも含意していると考えられる (cf. Boswell & Smith 2017)。

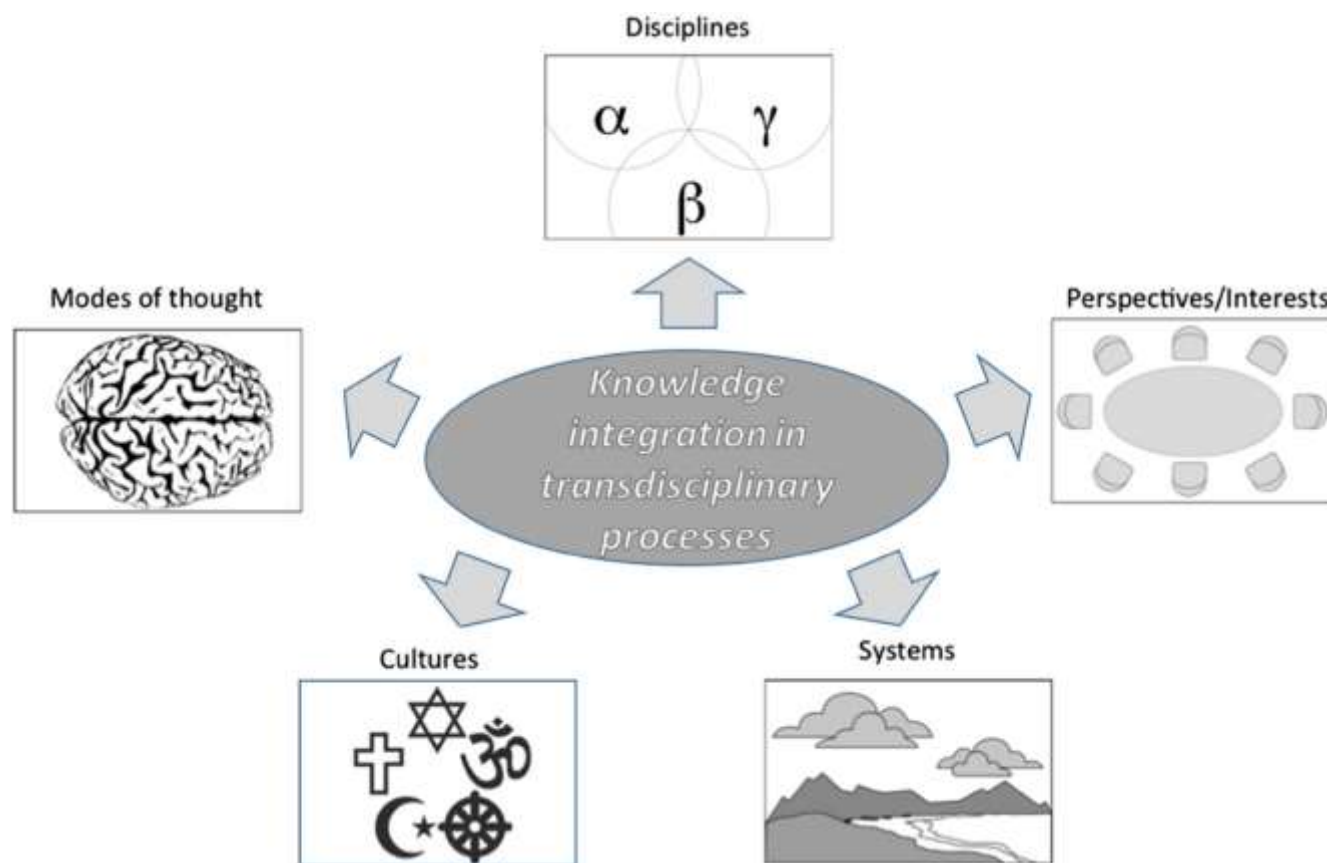


### Research-Policy Relations



## TD研究から考える「共進化」

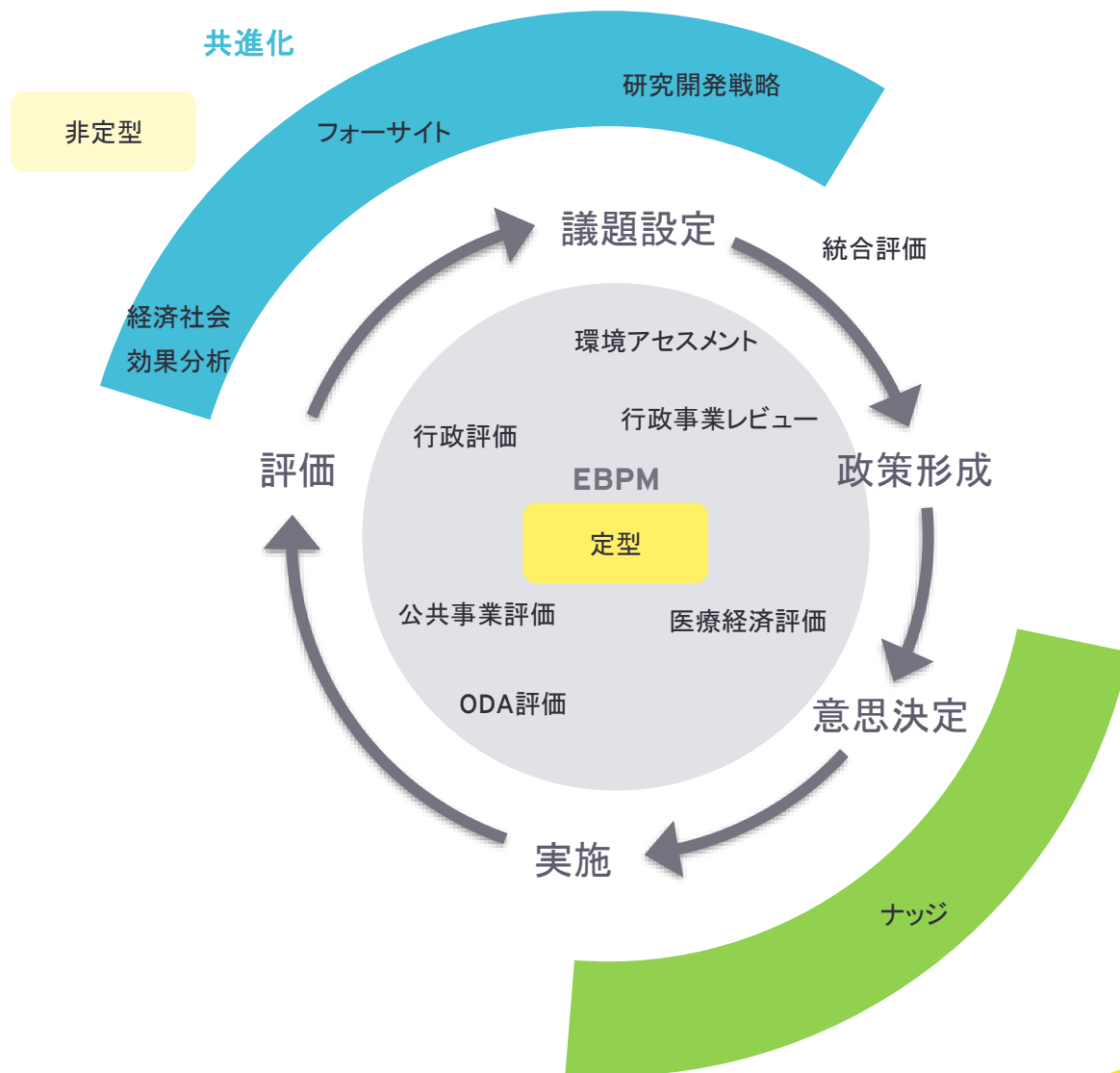
- トランスディシプリナリー研究における知識の統合とは、思考の様式や学問分野ばかりでなく、個人の視点や関心や文化、システムにも関わる。
- 「共進化」は単なる知識の共同生産や知識交流にとどまらず、研究者と行政官の視点・関心、アカデミアと行政の文化やシステムを変えていくことも含まれるのではないか。





## EBPMから見るSciREX

- 標準的なEBPMは、一般的にロジックモデルを使用する定型的な評価プロセスに基づく。
- これに対し、SciREXでは定型的な実践をすることは少なく、事例ごとにモデルを立てる非定型的な活動が主である。
- SciREX事業における共進化の取り組みは政策サイクルにおける評価や議題設定のフェーズが中心と考えられる。
- したがって、共進化の取り組みが政策形成・実施に直接結びつくことは少ないと想定される。



2

**SciREX事業フォローアップ  
調査2024分析業務  
(2024年度)**

## 調査概要

- 2020年度と2024年度に実施したSciREX事業関係者のフォローアップ調査のデータを比較分析するとともに、インタビュー等の定性的調査によって、SciREXの人材育成やネットワーク作りの現状と課題を把握するとともに、SciREX事業による具体的な成果事例を抽出、整理した。

### フォローアップ調査

(A) 修了生	拠点大学にてSciREX教育プログラムを受けた修了生(外国人含む)
(B) 教職等	拠点大学、関係機関にて事業に関与した教職・研究職・専門職(外国人含む)
(C) シニア	拠点大学、関係機関にて事業に関与した顧問等シニア
(D) 行政官	文部科学省にて事業に関与した行政官

対象	2020年調査 回答者数/対象者数(回収率)	2024年調査 回答者数/対象者数(回収率)	各回設問数
(A) 修了生	93/245 (38.0%)	73/415 (18.9%)	約50問
(B) 教職等	98/172 (57.0%)	47/259 (19.6%)	約40問
(C) シニア	4/17 (23.5%)	6/22 (30.0%)	約10問
(D) 行政官	42/95 (44.2%)	29/214 (13.8%)	約30問
合計	237/519 (45.7%)	155/910 (18.1%)	約220問



# SciREX事業の成果

- SciREX事業による具体的な成果としては関係者個人の学習や能力向上、キャリアにつながったという個人的利用と、政策立案や政策議題に対する直接的・間接的貢献となる政策的利用に分けられる。

		政策的利用	個人的利用
結果の利用	具体的利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術における外交と安全保障（政研大）</li> <li>運営費交付金のあり方（政研大）</li> <li>地方自治体における健康情報の活用・ACP（京大）</li> <li>宇宙政策（東大）</li> </ul>	学術的知識・スキル 政府機関やSTI（政策）についての理解
	抽象的利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミッション志向型STI政策（政研大）</li> </ul>	幅広い知識・視野・価値観の獲得 コミュニケーション能力
過程の利用		<ul style="list-style-type: none"> <li>RESIDENSを契機とした自治体連携（九大） →福岡県、FDCの事例</li> </ul>	分野・職種横断的な議論・連携 仕事・実務とのつながり 人的ネットワークの形成

## SciREX事業や共進化に対するコメント①

### 研究者が 参画する インセンティブ

- 既に「調査員」等として一定期間省庁に出向している研究者の方がいますが、研究者が政策立案の現場を経験することは、政策立案の実態を知ることができ、研究側と行政側のネットワーク構築にもつながるので有意義だと思います。学官間(できれば産業界も含めて)の**人的交流を促進する仕組み**の検討があってもよいかもしれません。【2020-B】
- 政策形成に研究者を利用することに対して**適切な報酬が支払われる仕組み**がないことに大きな疑問を感じます。【2020-B】
- **人事異動**があると1-2ヶ月研究が停滞するうえ、異動してきた方が好き好んで出した課題ではないため研究者側も「付き合ってもらってすみません」といった雰囲気になってしまい、意見を戦わせるほど関係が深くなりづらい点は課題だと感じた。改善のしようはないのだが。【2020-B】

### SciREX事業 や共進化の 意義

- 共進化はあり得ない。**中間機能・組織**を挟んだ多対多の関係を構築すべき【2020-D】
- 行政官にとっても研究者にとっても重要と思う。一方で、政策研究の多くは「基礎研究」であり、すぐに政策形成に役立ち**「実用化」するような幻想**を抱くのはやめるべき。【2024-D】
- **科学技術イノベーション自体の特質性**を明確にできず、後発のEBPMの波に飲み込まれたこと【2024-B】

## SciREX事業や共進化に対するコメント②

### 政策形成の 現状への 踏み込み

- 国の政策形成に関するイノベーション人材の育成において、**政策形成の仕組みやプロセスに関する異論も許容する**自由な議論の場づくりをしてほしい【2020-A】
- 教職員含めた全体的な雰囲気として、**テクノクラシー的な政策綱領は所与**のものとされており、それを批判し或いは疑う余地がやや欠けていたように感じられた。政策サイドの合理性は前提としたうえで、公衆サイドのフレーム設定の多様性の探求を、「説得」の技術として政策に還元していくようなスタンスが基調にあったという印象（総研系のシンクタンク的なトーン）。もっとも、それが悪いことなのかというと、実際のビジネスでサステナビリティ関連業務などに携わっていると、絶妙なバランス感覚として（皮肉なくらい）役立つ、という側面は確かにあるので、政策実践としては有効性のある方法論なのだろう。とはいえ、学術的には、もっとやかましくて良いのではないか、と思う。【2024-A】

### エビデンス やEBPMの 再考

- 不確実性がある中で**客観的な根拠とはどんなものなのか**？どのように客観的な根拠を作り出すことができるのだろうか？といつも疑問に思う。【2020-A】
- EBPMは大事なことであるが、最近はややバズワード化している。常に反省的思考をめぐらし、この言葉によって思考停止に陥らないようにすべき。さもないとPDCAの二の舞になる。【2020-B】
- EBPMが経済モデルに寄りすぎていないかな？という問題意識はずっとあります。【2024-A】
- **EBPMについての見方はいろいろある**ものの、①既存の政策の正当化に使うのか、②既存の政策の改善に使うのか、③次世代の政策の創造に使うのか、という基本スタンスは重要。【2024-D】

# 3

**SciREX事業 共進化の体制・  
方法の在り方に関する調査  
(2021-22年度)**

## 調査概要

---

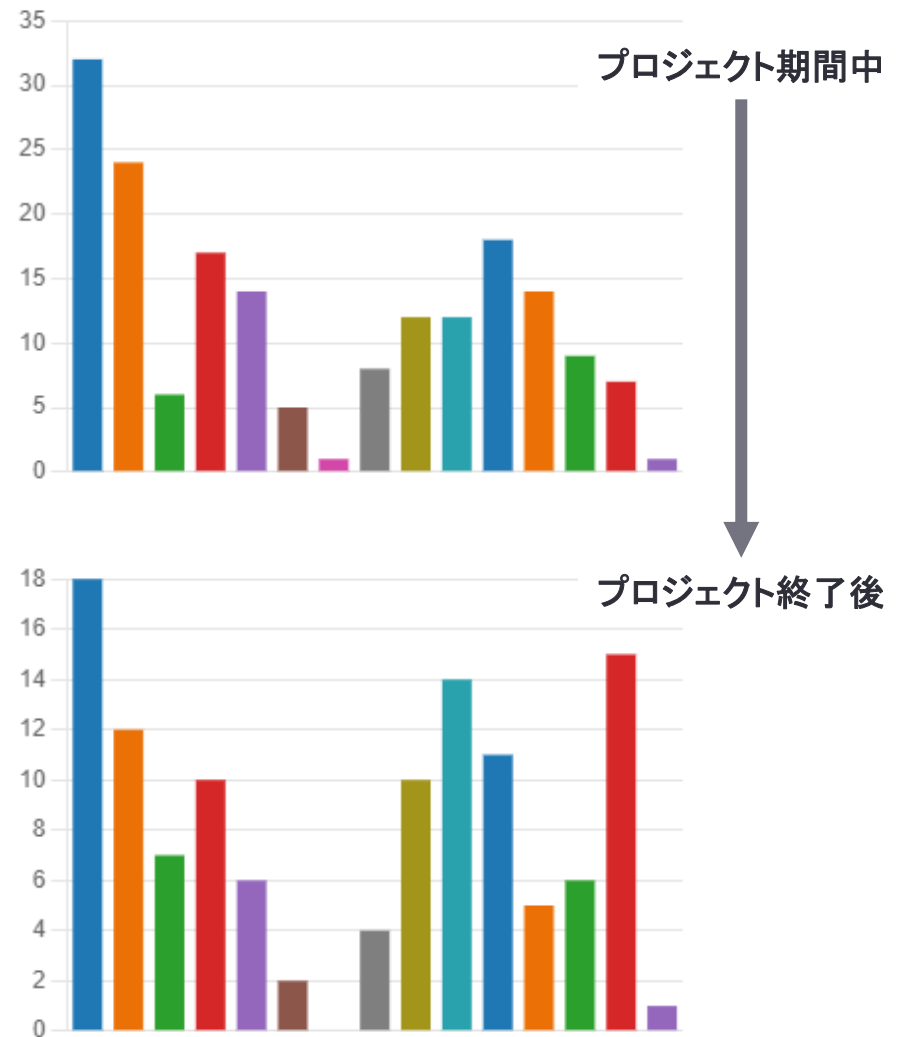
### 2021年度

- 共進化実現プログラム第Ⅰ・Ⅱフェーズに携わった研究者・行政官に対し、13件のインタビュー調査を実施。
- PJへの関与に対する関心が政策担当者個人から生じたものか、あるいは担当課全体で擦り合わせたものかなどによってアジェンダの組み方やチームビルディング、ダイナミクスへの対応、オーナーシップや責任の引き受け方が変わることが明らかになった。
- さらに参加者ごとの「共進化」の定義によってプロジェクトの目標やアウトカム（成果）の認識も異なるが、政策担当者は様々な角度からプロジェクトに参加するインセンティブを見出そうとしていたのに対して、研究者は概して学術的な成果を上げることに最も腐心していた。

### 2022年度

- 共進化実現プログラムの追跡調査として、第Ⅰフェーズの参加者から43件のアンケート回答を得る。
- PJマネジメントにおいて行政官は上司や研究者との調整を担う人材を必要としており、PJの見直しや担当者の人事異動などへの対応に頭を悩ませていることがわかった。
- 一方、研究者は行政官との意思疎通に苦しみ、PJメンバー間の関係性の構築を大きな課題としている。

## 得られたアウトカムやインパクト





## 共進化実現プロジェクトのアウトカム

- PJを実施するなかで政策課題の言語化が進み、行政官と研究者の認識共有が進んだ結果として、長期的・間接的な政策形成への影響を実感。また、PJのために若手研究者を雇用したり学生の助力を得たことで、人材育成としても一定の意義。
- PJ終了後は論文や書籍、報告書の形で学術的成果としてまとめるとともに、事業評価や審議会などを通じて短期的・直接的な政策形成に活用。

		行政	アカデミア
結果の利用	具体的利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期的・直接的な政策形成への貢献</li> <li>政策課題の言語化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術的成果</li> <li>新しい研究課題の発見</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>量的・質的データの取得</li> </ul>	
	抽象的利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的・間接的な政策形成への影響</li> </ul>	
過程の利用			<ul style="list-style-type: none"> <li>若手研究者の雇用・人材育成</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>個人の気づき・学び</li> <li>相手サイドとのネットワーク・コネクション</li> <li>事業の実施主体との関係形成</li> <li>文科省の他部署との関係形成</li> <li>他府省との関係形成</li> <li>その他のステークホルダーとの関係形成</li> </ul>	

## 共進化実現プロジェクトに対するコメント

1. **アジェンダ設定**: (行政官が) より長期的な視点を得るようにというのは、強制的にするわけにはいかないなので、マインドセットを変えることが必要かもしれない。
2. **チームビルディング**: (政策立案の) 技術を一緒に学ぶ場があって、そこで共通の話し合いのきっかけにするとよい。
3. **理念・規範の形成**: 行政官と研究者をイコールと位置づけており、どちらがオファーしてどちらが受けるというのではなく、同じ立場に立つということが大事である。
4. **媒介者の役割**: 今後、政策に反映させるということでは専門の担当ラインがあって、継承していくということがあっても良かったろう。
5. **ダイナミクスへの対応**: 研究の進め方については随時共有し、軌道修正が必要と自覚していた。
6. **成果**: 課で取り組んでいる事業の課題は立ち話的には耳にしている、それを改めて掘り起こした、明確に残したという意味では成果かもしれない。
7. **知識の流れ**: (アドバイザーは) 両者の言い分を聞いて適切な方向を出してくれるような方がいい
8. **インセンティブ設計**: (行政では) 実験みたいな形で実施する機会が我々の業務にはなかなかなく、その場をいただいたのがインセンティブかなと思う。

## EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、戦略、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/about-us/ey-shinnihon-llc](https://ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc)をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.  
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)